

平成30年度 事務事業 市民行政評価結果

(別紙)

番号	事業名		30年度 予算 (千円)	一 次 評 価	二次評価	市民行政評価				
	課名	事業概要				市民意見	各委員	評価		
1. 新規事業の点検										
1	「学都金沢アプリ」開発費	学生の金沢への愛着を育み、地元就職率の向上を図るために、入学から就職までの学生生活を支援するアプリを制作する。	2,000	見直し	見直し	アクティブユーザー数が少ないことから、成果指標にアクティブユーザー数を追加し、その原因と利用促進に向けた課題を整理した上で、学生にとって魅力的なコンテンツの導入や、効果的な広報活動を検討する必要がある。	継続 (7) 見直し (20) 廃止 (4)	継続 (1) 見直し (8) 廃止 (0)	見直し	アクティブユーザー数が少ないことから、利用状況や学生のニーズを精査し、実用性を高める改善や魅力的なコンテンツの導入を図るとともに、大学上級生向けの周知活動にも力を入れるなど、期限を設けた改善方策を講じ、その結果を踏まえ、事業の継続・廃止について検討する必要がある。
	企画調整課									
2	女性活躍加速化プロジェクト事業費	職業生活において女性が活躍できる環境づくりを加速するため、業界団体等と連携して、団体の各々のニーズに応じた女性活躍を推進するセミナーの開催に対して、講師を派遣するもの。	3,500	継続	見直し	事業開始から3年目を迎え、これまでの効果を検証するとともに、金沢版働き方改革推進プランの策定を見据え、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	継続 (12) 見直し (17) 廃止 (2)	継続 (2) 見直し (7) 廃止 (0)	見直し	女性の働き方改革に向けて、成功事例やアドバイザー派遣のメリットが見える化し、企業等の自主的な取り組みを促進するとともに、地域の特性や事業効果の検証、ニーズ調査等に基づく新たな事業展開を図るなど、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。
	人権女性政策推進課									
3	コミュニティ・スクール推進事業費	学校が抱える固有の課題解決に向け、保護者や地域の方々が学校と共に知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクールを推進する。	19,533	継続	継続	-	継続 (28) 見直し (2) 廃止 (1)	継続 (7) 見直し (3) 廃止 (0)	継続	事業効果の見える化や教員の負担軽減に配慮しつつ、継続すべきである。
	学校職員課									
2. 社会環境等の変化への対応										
4	パソコンサロン運営費	高齢者等の生きがいづくり及び社会参加を促進するため、パソコンサロンを運営する。	11,857	継続	見直し	利用者数が減少していることから、ニーズに適合しているかを検証するとともに、事業内容や実施方法の見直し、事業規模の縮小など、今後の事業のあり方を検討する必要がある。	継続 (7) 見直し (21) 廃止 (3)	継続 (2) 見直し (6) 廃止 (1)	見直し	利用者の減少や固定化が懸念されることから、運営方法の見直しを図るとともに、コストの削減や事業規模の縮小等について検討する必要がある。
	長寿福祉課									
5	基幹相談支援センター事業費	相談支援事業所等への専門的指導、助言など、相談支援の中核的役割を担う「基幹相談支援センター」を設置することにより、障害のある方の相談体制の充実・強化を図る。	30,790	継続	見直し	地域共生社会の実現に向けて、共生型サービスが導入されるなど、障害福祉サービスと医療・介護の連携及び包括的支援体制の構築が求められる中、平成31年4月の金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を踏まえ、相談支援体制の強化に努めるとともに、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	継続 (15) 見直し (16) 廃止 (0)	継続 (2) 見直し (8) 廃止 (0)	見直し	地域共生社会の実現に向けた質の高い相談支援体制を構築するため、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を踏まえ、障害福祉と医療・介護の連携による相談支援のワンストップサービスや、ケーススタディ等の研修内容の充実に取り組むなど、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。
	障害福祉課									
6	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の医療・介護関係者等からの相談、連携の調整や紹介、多職種連携のための研修、在宅医療に係る市民への普及啓発などを実施する。	13,056	継続	見直し	高齢化社会の急速な進展に対応するため、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、平成31年4月の金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を踏まえ、医療と福祉の連携強化を図るなど、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	継続 (16) 見直し (15) 廃止 (0)	継続 (2) 見直し (8) 廃止 (0)	見直し	2025年問題など高齢化の進展に対応するため、将来の在宅医療必要量の把握に努めるとともに、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を踏まえ、医療と福祉の連携によるネットワークやサポート体制の構築、市民への周知など在宅医療推進に向けた環境を整備し、より効果的な事業内容への見直しを積極的に検討する必要がある。
	健康政策課									
3. 費用対効果の向上										
7	介護職員人材定着促進事業費	人材確保が難しい介護職員の定着と資質向上を図るため、気軽に相談できる窓口や情報交換の場(ケアワーカーカフェ)の提供及び研修等を支援する。	4,490	継続	見直し	参加者数が低迷していることから、一層の周知活動に取り組むとともに、介護従事者のニーズに適合しているかを検証し、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	継続 (9) 見直し (22) 廃止 (0)	継続 (2) 見直し (7) 廃止 (0)	見直し	ケアワーカーカフェの参加者を増加させるため、事業所等への一層の周知活動に取り組むとともに、辞職理由の更なる分析を踏まえ、世代別のターゲット設定やスキルアップ・ストレスケアへの配慮など、様々な仕掛けを講じて、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。
	介護保険課									
8	まちなか空き家活用促進費補助	まちなか区域で空き家を購入しようとする者を支援することにより、空き家の活用を図るとともに、まちなか区域における定住人口の増加を図る。	3,500	見直し	見直し	制度の利用件数が減少していることから、一層の周知活動に取り組むとともに、不動産業など関係団体と連携を図り、かなざわ空き家活用バンクに掲載する物件数を増加させるなど、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	継続 (10) 見直し (22) 廃止 (0)	継続 (0) 見直し (9) 廃止 (0)	見直し	かなざわ空き家活用バンクの登録物件が少ないことから、制度内容や登録メリット等を広く周知するとともに、各種手続きを簡素化するなど、物件の登録や制度の利用を促進させるほか、事業効果を検証し、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。
	住宅政策課									